

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【事業年度】	第99期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ部長 横田 吉博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ部長 横田 吉博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高	千円	52,602,037	52,456,097	53,559,254	52,710,440	50,473,729
経常利益	千円	1,454,608	778,595	1,049,499	1,358,973	1,514,162
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	679,767	396,439	422,256	693,915	614,709
包括利益	千円	607,379	805,460	577,848	972,616	33,196
純資産額	千円	15,863,216	16,563,808	17,090,413	17,303,023	17,240,845
総資産額	千円	35,442,794	36,568,465	37,101,103	38,161,235	37,001,264
1株当たり純資産額	円	935.29	976.82	1,008.56	1,034.17	1,029.99
1株当たり当期純利益	円	40.63	23.70	25.25	41.50	36.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.1	44.7	45.5	45.3	46.5
自己資本利益率	%	4.3	2.5	2.5	4.1	3.6
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,020,126	2,839,993	2,625,702	3,225,379	2,546,232
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△3,391,156	△2,318,082	△2,800,179	△3,514,617	△2,206,095
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△459,381	△762,306	△274,676	189,099	△310,150
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,669,460	5,514,371	5,065,218	4,965,079	5,075,877
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	人	2,169 (658)	2,245 (631)	2,206 (562)	2,250 (540)	2,231 (530)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高	千円	38,640,682	38,507,294	39,451,082	39,845,888	42,365,290
経常利益	千円	693,975	376,854	588,544	753,222	809,385
当期純利益	千円	187,914	117,245	103,129	177,799	106,131
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	11,716,828	12,087,400	12,226,745	12,169,274	11,617,792
総資産額	千円	30,367,536	31,290,669	31,974,301	33,493,853	32,866,369
1株当たり純資産額	円	700.39	722.73	731.20	727.88	694.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)
1株当たり当期純利益	円	11.23	7.01	6.17	10.63	6.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	38.6	38.6	38.2	36.3	35.3
自己資本利益率	%	1.6	1.0	0.8	1.5	0.9
株価収益率	倍	－	－	－	－	－
配当性向	%	53.4	85.6	97.3	56.4	94.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,673 (475)	1,676 (452)	1,689 (392)	1,802 (389)	1,813 (391)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年3月	東京都中央区銀座に株式会社国鉄石油荷扱社（現株式会社ニヤクコーポレーション）を設立。資本金5百万円。
昭和23年5月	本社を東京都港区芝新橋に移転。
昭和23年6月	石油荷役株式会社に社名変更。 国鉄と荷役作業、請負契約締結ならびに石油会社関係のトラック輸送・構内作業を開始。
昭和24年3月	タンクローリー第1号車（3,500ℓ）を導入し、本格的なバルク輸送を開始。
昭和24年4月	名古屋支店にて油槽所の管理運営を初めて受託。
昭和30年4月	アスファルト輸送開始。
昭和34年5月	関東興産株式会社を設立。
昭和35年3月	陽和工業株式会社（資本金10百万円）を吸収合併し、資本金60百万円。
昭和35年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、石油化学製品の輸送を開始。
昭和36年4月	L Pガスタンクローリー第1号車を導入し、ガス輸送を開始。
昭和37年2月	山陽ドラム株式会社（現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス）を設立。
昭和37年7月	阪神運油株式会社を設立。
昭和37年11月	本社を東京都千代田区丸の内に移転。
昭和38年11月	平和ドラム工業株式会社（平和興業株式会社）を設立。
昭和38年12月	陽和運輸株式会社を設立。
昭和40年4月	陽光運輸株式会社（現株式会社ヨウコー）を設立。
昭和40年5月	月島石油株式会社（現ニヤクトレーディング株式会社）を設立。
昭和42年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
昭和42年11月	ナショナルタンクトラック協会（NTTC）会員となる。
昭和43年1月	石油海陸運輸株式会社（資本金40百万円）を吸収合併し、資本金540百万円。
昭和44年3月	タンクトレーラの第1号車を導入。
昭和45年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立。
昭和46年11月	資本金を800百万円に増資。
昭和48年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
昭和49年9月	西日本荷役株式会社（現九州ニヤク株式会社）を設立。
昭和52年7月	15年連続無事故ドライバーに対し、第1回ハワイ旅行実施。
昭和53年4月	石油防災株式会社を設立。
昭和53年11月	本社を東京都港区芝公園に移転。
昭和58年10月	本社一支店間のコンピュータシステムを稼働。
昭和60年7月	株式会社ニコム（現株式会社ニヤクシステムサポート）を設立。
昭和61年1月	本社一支店一営業所間システムをオンライン化する。
昭和61年7月	車載端末機を全車両に搭載。
平成元年7月	海上タンクコンテナの輸送を開始。
平成2年12月	月島石油株式会社（現ニヤクトレーディング株式会社）が関東興産株式会社を吸収合併。
平成3年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
平成3年10月	国際複合一貫輸送を開始。
平成5年7月	フルトレーラ型タンクローリー第1号車（化成品）を導入。
平成7年11月	新規格車26KLタンクローリー導入（北海道支店室蘭事業所JP-1）
平成8年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
平成11年7月	阪神運油株式会社を吸収合併。
平成12年4月	受注配車システムのN-PLOS（ニヤク・ペトロ・ロジスティクス・アウトソーシングシステム）の稼働開始。
平成12年9月	愛知県石油運輸株式会社（株式会社アイセキ）を系列化。
平成14年7月	バルク輸送デリバリーシステムのBUSS（バルク・ホール・マネジメント・サポートシステム）の本格稼働。
平成14年8月	受発注および配車業務を集中管理するオーダーセンターを全国6ヵ所に設置。
平成15年7月	光和輸送株式会社を系列化。
平成16年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
平成17年3月	オーダーセンター（受注配車業務）を全国2ヵ所に集約。
平成20年6月	陽和運輸株式会社および日本ケミカル輸送株式会社の2社を吸収合併。
平成21年2月	上海荷役国際貨運代理有限公司を設立。

平成21年5月	全国2ヵ所のオーダーセンターを集約し、オペレーションセンター（受注配車業務）として稼動開始。
平成21年9月	株式会社MC I 物流西日本（現株式会社ガスケミカル物流西日本）を系列化。
平成23年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
平成24年6月	株式会社大急を系列化。
平成25年6月	株式会社一光梱包輸送を系列化。
平成28年6月	ニヤクトレーディング株式会社が平和興業株式会社、株式会社アイセキおよび株式会社一光梱包輸送の3社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社11社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、J R関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

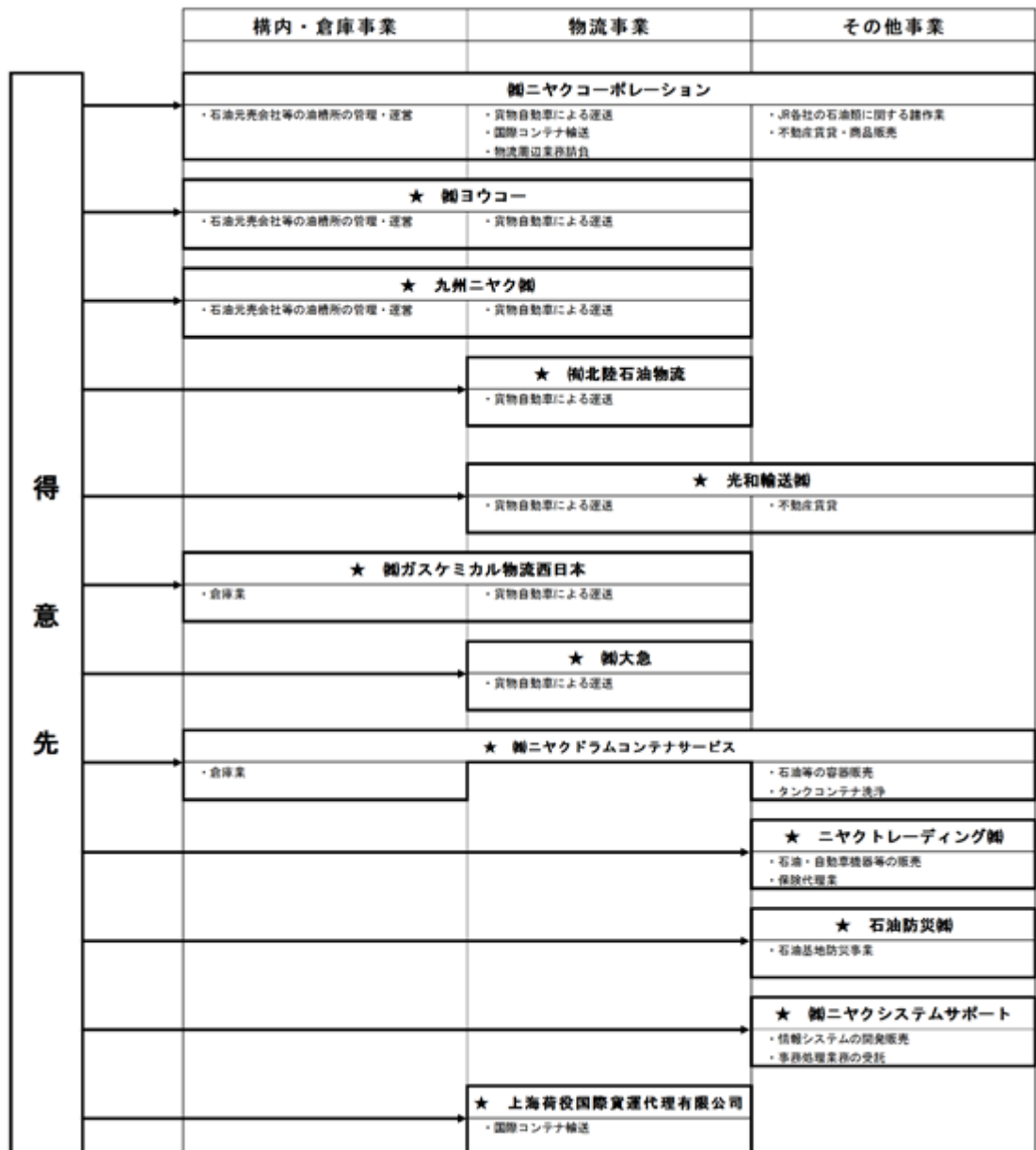
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 (石油製品・化学製品・高圧ガス・アスファルト・産業廃棄物・海上コンテナ・清涼飲料等)	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、光和輸送(株)、(有)北陸石油物流、(株)ガスケミカル物流西日本、上海荷役国際貨運代理有限公司、(株)大急
構内・倉庫事業	石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、(株)ガスケミカル物流西日本、(株)ニヤクドラムコンテナサービス
その他事業	J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、光和輸送(株)、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)、(株)ニヤクシステムサポート

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社であるJ Xエネルギー株式会社と上記3事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



★印 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ヨウコー	新潟県新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。
九州ニヤク(株)	東京都江東区	19	石油製品の運送、荷役作業、海上給油業	100	—
(有)北陸石油物流 (注) 1・2	富山県高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	—
光和輸送(株)	横浜市金沢区	48	高圧ガスの運送	100	高圧ガスの運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ガスケミカル物流 西日本	大阪府泉大津市	10	化成品、高圧ガスの運送、倉庫業	100	高圧ガスの運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
(株)大急	神戸市灘区	10	一般貨物の運送	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県下松市	30	石油容器の製造、販売、修理加工	100	空容器の運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
ニヤクトレーディング(株)	東京都江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。
石油防災(株)	東京都江東区	10	石油基地の災害防止業	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。
上海荷役国際貨運代理有限公司	中華人民共和国 上海市	154	国際コンテナ輸送	100	国際コンテナの輸送を当社の下請および当社が下請 役員の兼任あり。

- (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,916 (446)
構内・倉庫事業	87 (42)
その他事業	125 (27)
全社（共通）	103 (15)
合計	2,231 (530)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,813 (391)	49歳5ヶ月	18年6ヶ月	5,178,717

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,700 (370)
構内・倉庫事業	30 (18)
その他事業	10 (－)
全社（共通）	73 (3)
合計	1,813 (391)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、平成28年6月30日現在の労働組合員数総数は、1,530人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」と言います。）における世界経済は、米国では好調な雇用環境を背景に景気が堅調に推移する一方、欧州においては様々な不安定要素を抱える中で強い基調は見られず、アジアにおいても、中国の景気減速の影響による成長の鈍化が見受けられました。

我が国の経済におきましては、企業収益や雇用の改善はあるものの、個人消費・設備投資は伸び悩み、依然として景気に力強さを感じることができない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは事業環境の変化に対応すべく、更なる事業構造の変革と経営効率化を図ってまいりました。平成27年7月より新たに「第7次中期経営計画」をスタートさせており、従来からの経営課題である「ビジネスポートフォリオを石油物流を中心としたものから産業物流業務にまで幅広く拡大する」ことに加え、「物流品質・技能の深度化」「人材の確保・育成」の3つの項目をその柱とし、安定した成長の実現と高品質の物流サービスを提供するための取組みを進めてまいりました。

当社グループの主要貨物のひとつである石油製品の内需は、低燃費車の普及や暖冬による暖房用燃料油の需要減により落ち込み、製品物流及び商品販売分野でその影響を大きく受けることとなりました。一方、当社が注力しております「産業物流業務の拡大」において、高圧ガス・食品飲料・国際の各物流分野における業務拡大は堅調であったものの、結果として石油製品物流の需要減少を補うには至りませんでした。

これにより、当期の売上高は、前期比4.2%減の50,473百万円となりました。また、費用につきましては、次世代運行管理システムの導入や、NCTS(Niyac Cryogenic Technical School)の立ち上げ、高圧ガス容器点検整備技能センターの設立等にかかる物流品質向上投資に伴うコスト増があったものの、グループ内の高圧ガス物流会社の経営統合による合理化、物流拠点の集約・移転による効率化や、燃料油価格低下に伴う調達コストの減少等により、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は、前期比4.7%減の49,061百万円となりました。

以上により、営業利益は1,412百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は1,514百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期比79百万円減少し614百万円となりました。

なお、前述のとおり、当期においては、その業容が国内最大規模となった高圧ガス物流分野において、超低温高圧ガス物流に関する知識・技能習得のための専門研修機関である「NCTS」を立ち上げ、従事者の教育体制を充実させており、また超低温高圧ガス輸送容器の点検・整備を行う「高圧ガス容器点検整備技能センター」を開設し、物流品質を向上させ、更なる高みを目指す取組みを展開しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業の売上高につきましては、前期比2.4%減の44,229百万円となりました。これは前述のとおり、高圧ガス・食品飲料・国際の各業務の取扱いが増加したものの、石油需要の減少を補うことが出来なかったことによるものです。

②構内・倉庫事業

構内・倉庫事業の売上高は、倉庫部門において化学品の保管業務取扱い減の影響を受け、前期比6.9%減の1,079百万円となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は、タンククリーニング業務の獲得等による増収があったものの、燃料油単価の下落により商品販売売上が減少し、前期比17.1%減の5,165百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、当連結会計年度末には、5,075百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,546百万円（前連結会計年度比 679百万円の減少）となりました。

これは主に法人税等の支払額670百万円等があったものの、減価償却費2,297百万円、税金等調整前当期純利益1,223百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,206百万円（前連結会計年度比 1,308百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入123百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,416百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は310百万円（前連結会計年度は得られた資金 189百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,400百万円があったものの、長期借入金及びリース債務の返済による支出1,607百万円等があったことによるものです。

2【営業の状況】

(1) 売上高実績

当連結会計年度の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
物流事業 (千円)	44,229,213	97.6
構内・倉庫事業 (千円)	1,079,124	93.1
その他事業※ (千円)	5,165,391	82.9
合計 (千円)	50,473,729	95.8

※ その他事業は、主にJ R関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る売上高であります。

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
J Xエネルギー株式会社	15,823,934	30.0	15,184,199	30.1

3【対処すべき課題】

我が国経済につきましては、政府主導による金融緩和などの経済刺激策はあるものの、円高による輸出関連企業の業績低下なども予想されており、一時期の株高を背景とした景気の持ち直しへの期待はその先行きが不透明なものとなっていると見られます。加えて数年先の消費税増税の影響も懸念される状況です。また、世界経済においては、新たに欧州においてEUの連携が不安定な様相を見せているほか、新興国の経済成長の減速など、先行きに懸念を含む状況にあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「第7次中期経営計画」を着実に推進し、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進めてまいります。具体的には、引き続き「石油物流から、産業物流（化学品・高圧ガス・食品飲料・国際事業等）に幅広く広がったビジネスポートフォリオへの変革」を積極的に推進し、「バランスのとれたビジネスポートフォリオを実現し、より洗練されたニヤクグループブランドの下で、お客様満足度の高いサービスを提供する」ことを実現してまいります。

加えて、「物流品質・技能の深度化」をより一層推し進め、当社グループのサービスレベルの更なる向上を目指します。また、当社グループの安定的な成長を見据え、「人材の確保・育成」を継続してまいります。

今後も当社グループは“Safety is our business”のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制による影響

- ① 当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNO_x・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行ないますが、買収提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は37,001百万円と前連結会計年度末から1,159百万円の減少となりました。

流動資産は、10,776百万円で前連結会計年度末に比べ79百万円減となりました。この主たる要因は受取手形及び売掛金等の減少によるものです。

固定資産は、26,225百万円で前連結会計年度末に比べ1,080百万円減となりました。この主たる要因はリース資産及び投資有価証券等の減少によるものです。

流動負債は、7,773百万円で前連結会計年度末に比べ642百万円減となりました。この主たる要因は未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、11,987百万円で前連結会計年度末に比べ455百万円減となりました。この主たる要因は役員退職慰労引当金等の減少によるものです。

純資産は、17,240百万円で前連結会計年度末に比べ62百万円減となりました。この主たる要因はその他有価証券評価差額金等の減少によるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、50,473百万円と前連結会計年度に比べ2,236百万円の減少となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、614百万円と前期純利益に比べ79百万円減少しております。

主な内容は、「1 業績等の概要」にて示したとおりであります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、中期経営計画の着実な実行により更なる事業構造の変革と経営効率化を図り、収益力の向上に取り組む所存であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「1 業績等の概要」にて示したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、2,424百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替等を中心に2,283百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	—	793,595	318	40,250	1,038,663 (11,261.94) [—]	—	1,872,798	66
北海道支店 (北海道苫小牧 市)	物流事業	ローリー他	240,232	240,111	20,169	595,101 (42,962.88) [8,854.52]	81,901	1,177,515	149
東北支店 (宮城県多賀城 市)	物流事業	ローリー他	172,160	281,591	26,353	1,034,161 (48,330.06) [2,892.96]	42,464	1,556,730	249
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	554,531	798,865	26,042	1,893,183 (90,697.34) [8,974.00]	297,934	3,570,557	330
中部支店 (名古屋市港 区)	物流事業	ローリー他	448,096	301,493	15,915	746,613 (33,697.03) [13,671.16]	187,920	1,700,040	218
近畿四国支店 (大阪府泉大津 市)	物流事業	ローリー他	429,789	424,979	29,918	2,023,160 (41,325.38) [7,704.99]	311,860	3,219,707	260
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	112,992	221,306	31,608	1,122,419 (39,542.02) [—]	44,684	1,533,010	188
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	123,175	167,393	10,870	889,809 (43,798.51) [4,988.10]	57,913	1,249,162	257

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	146,731	14,431	6,798	370,967 (33,285.98) [5,867.36]	—	538,929	49
(株)ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	92,303	109,542	2,840	29,789 (10,298.00) [2,813.89]	—	234,476	16

(注) 1. 上記土地の()は所有面積、[]は賃借面積であり外書で表示しております。
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	1,488,792	—	自己資金及 び借入金	平成28.7	平成29.6	代替・増車 92台

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年7月2日 (注)	771,750	16,771,750	—	800,000	946,937	951,159

(注) 陽和運輸㈱を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	－	55	－	－	743	811	－
所有株式数 （単元）	－	5,123	－	6,026	－	－	5,362	16,511	260,750
所有株式数の 割合（％）	－	31.03	－	36.50	－	－	32.48	100.00	－

(注) 自己株式54,190株は「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」に190株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Xエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	2,403	14.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	763	4.55
堀江 正浩	東京都渋谷区	505	3.01
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.98
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.60
トーマ再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	363	2.16
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	308	1.84
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1-1	272	1.62
計	—	8,017	47.80

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,457,000	16,457	—
単元未満株式	普通株式 260,750	—	—
発行済株式総数	16,771,750	—	—
総株主の議決権	—	16,457	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	54,000	—	54,000	0.32
計	—	54,000	—	54,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,153	245,589
当期間における取得自己株式	40	8,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	54,190	—	54,230	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、当社の業績もその影響を受けましたが、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月29日 定時株主総会決議	100,305	6

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀江 浩太	昭和42年3月25日生	平成元年4月 (株)日本興業銀行入社 平成11年3月 当社入社 営業担当部長 平成11年10月 営業グループ担当部長兼物流安全グループ担当部長 平成12年9月 取締役兼企画グループ部長兼物流安全グループ担当部長 平成13年9月 取締役兼常務執行役員企画グループ部長兼物流安全グループ担当部長 (株)ニヤクシステムサポート代表取締役社長(現任) 平成14年9月 取締役兼常務執行役員企画グループ部長兼安全統括グループ担当部長 平成17年9月 取締役兼最高執行責任者企画グループ部長 平成20年9月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注) 2	15
取締役	常務執行役員 人事労務・営業第3・営業第4各グループ管掌 人事労務グループ担当部長	山下 豊	昭和29年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 人事グループ部長 平成16年9月 執行役員人事グループ部長 平成19年7月 執行役員人事労務グループ部長 平成21年9月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第2グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員 平成26年9月 取締役兼常務執行役員人事労務グループ担当部長(現任)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 営業第1・営業第2各グループ管掌 営業第2グループ部長	太田 研二	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株)販売部副部長 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー(株)小売販売本部販売総括部副部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第1グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員営業第2グループ部長(現任)	(注) 2	一
取締役	常務執行役員 経営企画・オペレーション統括・安全統括各グループ管掌 経営企画グループ部長	横田 吉博	昭和27年11月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年7月 北海道支店長 平成21年9月 ニヤクトレーディング(株)取締役営業部長 平成22年9月 山陽ドラム(株)(現(株)ニヤクドラムコンテナサービス)代表取締役社長 平成24年7月 当社経営企画グループ部長 平成24年9月 当社執行役員経営企画グループ部長 平成28年2月 当社常務執行役員経営企画グループ部長 平成28年9月 当社取締役兼常務執行役員経営企画グループ部長(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	執行役員	ト藏 健治	昭和23年12月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 中国プロジェクト担当部長 平成9年4月 人事グループ部長 平成13年9月 執行役員人事グループ部長 平成16年8月 執行役員人事グループ部長兼企画グループ担当部長 平成18年9月 執行役員人事グループ部長 平成19年7月 執行役員人事労務グループ部長 平成19年9月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長 平成20年9月 取締役兼常務執行役員 平成24年9月 取締役兼専務執行役員 平成26年9月 取締役兼執行役員（現任）	(注) 2	4
取締役	執行役員 安全統括グループ部長	橋本 啓一	昭和35年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年7月 オペレーション統括グループ部長 平成21年7月 関東支店長 平成22年9月 執行役員関東支店長 平成23年9月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長 平成24年11月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長兼オペレーション統括グループ担当部長 平成25年7月 取締役兼執行役員オペレーション統括グループ部長兼安全統括グループ部長 平成26年9月 取締役兼執行役員オペレーション統括グループ部長兼安全統括グループ担当部長 平成28年2月 取締役兼執行役員安全統括グループ部長兼オペレーション統括グループ担当部長 平成28年9月 取締役兼執行役員安全統括グループ部長（現任）	(注) 2	1
取締役		鈴木 弘志	昭和26年6月25日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入社 平成11年9月 同社大阪営業第三部長 平成14年5月 ニヤク物産(株)（現ニヤクトレーディング(株)）顧問 平成14年9月 同社常務取締役 平成17年9月 当社入社 常務執行役員 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年4月 取締役兼常務執行役員営業第2グループ部長 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第3グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員営業第4グループ部長 平成26年9月 ニヤクトレーディング(株)代表取締役社長（現任） 平成26年9月 当社取締役（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 清	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 明治生命保険相互会社入社 平成17年6月 明治安田生命保険相互会社保険 金部部次長 平成20年4月 同社運用サービス部長 平成23年4月 同社関連事業部審議役（関連事 業経営調査） 平成23年9月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		清川 庭雄	昭和24年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年4月 企画グループ担当部長 平成15年7月 光和輸送(株)代表取締役社長 平成21年9月 当社近畿四国支店長 平成23年9月 執行役員関東支店長 平成25年7月 執行役員中国支店長兼九州支店 長 平成26年9月 監査役（現任）	(注) 3	2
監査役		藤田 好一	昭和16年6月25日生	昭和39年4月 日本国有鉄道入社 平成8年6月 北海道旅客鉄道(株)専務取締役鉄 道事業本部長 平成10年6月 北海道キヨスク(株)代表取締役社 長 平成13年6月 神奈川臨海鉄道(株)代表取締役社 長 平成19年6月 日本貨物鉄道(株)監査役 平成22年6月 神奈川臨海鉄道(株)相談役 平成22年9月 当社監査役（現任）	(注) 3	5
計						36

- (注) 1. 監査役山本清、藤田好一の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成28年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなっております。
4. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名の兼務（鈴木弘志を除く）を含め、計8名で構成されております。
- 取締役以外の2名は次のとおりであります。
- 営業第3グループ部長兼営業第4グループ部長 尾崎智裕、人事労務グループ部長 相原俊久

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

(1) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社の取締役会は原則として毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務上の主要なリスクを認識しその軽減と損失の未然防止に努めています。また、内部統制システムを整備し、全ての役職員に周知するとともにPDCAサイクルを実践し、その適切な運用に努めております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

② 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。監査役会は原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は、取締役会並びに経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

監査役会と会計監査人は、中間決算及び期末決算時に監査役会に対し会計監査人より監査結果の報告を行うなど、随時連携を図っております。

当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査1名を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について監査を行い、その結果は経営会議等に報告しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うことにより、内部監査の効率化と強化に努めているほか、業務監査、監査役及び会計監査人の三者は必要に応じて互いに連携を取っております。

③ 当社は会計監査を担当する会計監査人として監査法人青柳会計事務所と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 小池利秀 5年 (監査法人 青柳会計事務所)

代表社員 業務執行社員 井上靖秀 1年 (監査法人 青柳会計事務所)

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名であります。

④ 当社は経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役役に支払った報酬 116百万円

監査役に支払った報酬 27百万円

(注) 上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

① 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	—	15	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15	—	15	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965,079	5,075,877
受取手形及び売掛金	5,125,437	4,915,377
リース債権及びリース投資資産	346,246	320,827
商品及び製品	17,575	17,610
原材料及び貯蔵品	110,709	135,322
繰延税金資産	146,195	162,570
その他	189,264	192,935
貸倒引当金	△44,698	△44,416
流動資産合計	10,855,808	10,776,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,479,501	12,638,419
減価償却累計額	△9,007,180	△9,003,262
建物及び構築物（純額）	※2 3,472,321	※2 3,635,157
機械装置及び運搬具	36,310,265	35,867,129
減価償却累計額	△33,105,401	△32,575,357
機械装置及び運搬具（純額）	3,204,864	3,291,771
工具、器具及び備品	1,773,603	1,898,168
減価償却累計額	△1,509,480	△1,584,441
工具、器具及び備品（純額）	264,123	313,726
土地	※2 12,348,082	※2 12,326,639
リース資産	1,907,017	1,900,944
減価償却累計額	△673,152	△857,184
リース資産（純額）	1,233,864	1,043,759
建設仮勘定	23,913	52,861
有形固定資産合計	20,547,169	20,663,916
無形固定資産	235,108	274,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,075,413	2,761,678
繰延税金資産	1,477,060	1,745,622
その他	992,866	790,521
貸倒引当金	△22,192	△11,392
投資その他の資産合計	6,523,149	5,286,430
固定資産合計	27,305,426	26,225,159
資産合計	38,161,235	37,001,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321,855	3,324,366
短期借入金	※2 1,590,000	※2 1,480,000
リース債務	199,016	203,914
未払法人税等	537,962	208,710
未払消費税等	630,022	378,754
賞与引当金	33,398	26,456
役員賞与引当金	30,520	20,660
移設等費用引当金	-	85,990
その他	2,072,960	2,044,362
流動負債合計	8,415,735	7,773,214
固定負債		
長期借入金	※2 2,820,000	※2 2,840,000
リース債務	1,137,958	939,415
役員退職慰労引当金	637,198	237,111
資産等撤去引当金	-	130,000
退職給付に係る負債	7,060,866	7,062,934
その他	786,453	777,744
固定負債合計	12,442,476	11,987,204
負債合計	20,858,211	19,760,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	14,289,331	14,818,761
自己株式	△11,287	△11,533
株主資本合計	16,029,203	16,558,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287,085	680,838
為替換算調整勘定	-	9,164
退職給付に係る調整累計額	△26,274	△29,497
その他の包括利益累計額合計	1,260,811	660,505
非支配株主持分	13,009	21,952
純資産合計	17,303,023	17,240,845
負債純資産合計	38,161,235	37,001,264

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	52,710,440	50,473,729
売上原価	※1 49,210,154	※1 46,739,311
売上総利益	3,500,285	3,734,417
販売費及び一般管理費		
人件費	1,304,572	1,350,104
賞与引当金繰入額	6,008	2,162
役員賞与引当金繰入額	30,520	20,660
退職給付費用	69,899	94,828
役員退職慰労引当金繰入額	40,622	29,913
減価償却費	54,433	54,601
貸倒引当金繰入額	△553	△281
その他	761,164	770,338
販売費及び一般管理費合計	2,266,666	2,322,326
営業利益	1,233,619	1,412,091
営業外収益		
受取利息	267	749
受取配当金	72,132	81,456
負ののれん償却額	43,582	-
補助金収入	3,407	20,581
雑収入	86,685	75,794
営業外収益合計	206,076	178,581
営業外費用		
支払利息	74,040	76,511
雑損失	6,681	-
営業外費用合計	80,722	76,511
経常利益	1,358,973	1,514,162
特別利益		
固定資産売却益	※2 31,055	※2 102,314
投資有価証券売却益	2,273	-
負ののれん発生益	22,808	-
受取補償金	184,597	-
その他	-	4,729
特別利益合計	240,735	107,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 16,453	※3 33,597
投資有価証券評価損	-	138,838
減損損失	※4 3,425	※4 9,235
移設等費用引当金繰入額	-	85,990
資産等撤去引当金繰入額	-	130,000
その他	1,600	-
特別損失合計	21,479	397,661
税金等調整前当期純利益	1,578,229	1,223,545
法人税、住民税及び事業税	742,803	331,595
法人税等調整額	137,119	258,447
法人税等合計	879,923	590,043
当期純利益	698,305	633,502
非支配株主に帰属する当期純利益	4,390	18,792
親会社株主に帰属する当期純利益	693,915	614,709

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	698,305	633,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,461	△606,246
為替換算調整勘定	-	9,164
退職給付に係る調整額	△80,150	△3,223
その他の包括利益合計	※1,※2 274,310	※1,※2 △600,305
包括利益	972,616	33,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977,873	14,403
非支配株主に係る包括利益	△5,257	18,792

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	14,147,468	△10,749	15,887,877
会計方針の変更による累積的影響額			△451,723		△451,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	951,159	13,695,745	△10,749	15,436,154
当期変動額					
剰余金の配当			△100,329		△100,329
親会社株主に帰属する当期純利益			693,915		693,915
自己株式の取得				△538	△538
新規連結による剰余金減少額					—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	593,586	△538	593,048
当期末残高	800,000	951,159	14,289,331	△11,287	16,029,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	920,220	—	56,632	976,852	225,682	17,090,413
会計方針の変更による累積的影響額				—		△451,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	920,220	—	56,632	976,852	225,682	16,638,690
当期変動額						
剰余金の配当				—		△100,329
親会社株主に帰属する当期純利益				—		693,915
自己株式の取得				—		△538
新規連結による剰余金減少額				—		—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,864	—	△82,906	283,958	△212,672	71,285
当期変動額合計	366,864	—	△82,906	283,958	△212,672	664,333
当期末残高	1,287,085	—	△26,274	1,260,811	13,009	17,303,023

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	14,289,331	△11,287	16,029,203
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	951,159	14,289,331	△11,287	16,029,203
当期変動額					
剰余金の配当			△100,312		△100,312
親会社株主に帰属する当期純利益			614,709		614,709
自己株式の取得				△245	△245
新規連結による剰余金減少額			△30,366		△30,366
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額			45,398		45,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	529,429	△245	529,184
当期末残高	800,000	951,159	14,818,761	△11,533	16,558,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,287,085	—	△26,274	1,260,811	13,009	17,303,023
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,287,085	—	△26,274	1,260,811	13,009	17,303,023
当期変動額						
剰余金の配当				—		△100,312
親会社株主に帰属する当期純利益				—		614,709
自己株式の取得				—		△245
新規連結による剰余金減少額				—		△30,366
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加額				—		45,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606,246	9,164	△3,223	△600,305	8,942	△591,362
当期変動額合計	△606,246	9,164	△3,223	△600,305	8,942	△62,178
当期末残高	680,838	9,164	△29,497	660,505	21,952	17,240,845

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578,229	1,223,545
減価償却費	2,288,021	2,297,091
負ののれん償却額	△43,582	—
負ののれん発生益	△22,808	—
減損損失	3,425	9,235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,273	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	138,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,587	△6,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△553	△11,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,389	△1,683
受取利息及び受取配当金	△72,399	△82,205
支払利息	74,040	76,511
固定資産売却損益 (△は益)	△31,055	△102,314
固定資産除売却損益 (△は益)	16,453	33,597
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△78,596	25,419
受取補償金	△184,597	—
売上債権の増減額 (△は増加)	272,311	249,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,219	△24,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△358,455	△38,967
移設等費用引当金の増減額 (△は減少)	—	85,990
資産等撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	130,000
その他	85,119	△806,350
小計	3,489,522	3,195,495
利息及び配当金の受取額	72,399	82,205
利息の支払額	△74,115	△60,505
法人税等の支払額	△447,024	△670,963
補償金の受取額	184,597	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225,379	2,546,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,203,225	△2,416,356
有形固定資産の売却による収入	90,363	123,983
投資有価証券の取得による支出	△70,769	△24,572
子会社株式の取得による支出	△178,923	—
投資有価証券の売却による収入	5,533	—
その他	△157,594	110,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514,617	△2,206,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,000	8,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,400,000
リース債務の返済による支出	△187,174	△207,722
自己株式の取得による支出	△538	△245
配当金の支払額	△100,504	△100,332
非支配株主への配当金の支払額	△5,683	△9,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,099	△310,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△21,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,138	8,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,218	4,965,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100,770
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,965,079	※1 5,075,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社
株式会社ヨウコー
株式会社ニヤクドラムコンテナサービス
九州ニヤク株式会社
石油防災株式会社
株式会社ニヤクシステムサポート
光和輸送株式会社
有限会社北陸石油物流
株式会社ガスケミカル物流西日本
株式会社大急
上海荷役国際貨運代理有限公司

上記のうち、上海荷役国際貨運代理有限公司は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社でありました株式会社アイセキ及び平和興業株式会社並びに非連結子会社でありました株式会社一光梱包輸送は、平成28年6月30日付でニヤクトレーディング株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

また、東邦運送株式会社は平成28年6月1日で清算終了により消滅いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海荷役国際貨運代理有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

⑤移設等費用引当金

システムサーバー設備の移設に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、移設費用等の見込額を計上しております。

⑥資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針等

当社は、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジをすることとし、金利スワップ取引を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた90,093千円は、「補助金収入」3,407千円、「雑収入」86,685千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	223,444千円	一千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,461,726千円	5,398,732千円
建物	671,434	636,289
小計	6,133,161	6,035,021
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	56,665	54,890
小計	395,504	393,728
計	6,528,666	6,428,750

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	3,740,000千円	3,720,000千円
小計	3,740,000	3,720,000
抵当権		
長期借入金	140,000	180,000
小計	140,000	180,000
計	3,880,000	3,900,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
I 人件費	14,818,443千円	14,680,185千円
(うち賞与)	(1,310,733)	(1,277,677)
(うち賞与引当金繰入額)	(27,390)	(24,294)
(うち退職給付費用)	(419,136)	(469,876)
II 経費		
1. 燃料油脂費	4,043,807	3,058,513
2. 車両修繕費	2,035,898	2,038,024
3. 下請費	15,907,591	15,573,743
4. 施設使用料	549,378	478,707
5. 通行料	2,210,750	2,222,615
6. 減価償却費	2,233,588	2,242,490
7. 租税公課	518,839	496,480
8. 仕入	4,580,841	3,388,264
9. その他	2,311,015	2,560,287
経費合計	34,391,711	32,059,126
売上原価合計	49,210,154	46,739,311

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	一千円	82,654千円
車両運搬具	22,621	18,469
その他	8,434	1,190
計	31,055	102,314

※ 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
土地	一千円	6,996千円
車両運搬具他	1,794	791
計	1,794	7,788

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	539千円	1,546千円
撤去費用他	14,119	24,263
計	14,659	25,809

※ 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県霧島市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,425千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県銚田市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,235千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	458,564千円	△1,112,343千円
組替調整額	△2,320	136,338
計	456,244	△976,005
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	9,164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△41,072	△8,191
組替調整額	△81,209	4,439
計	△122,282	△3,751
税効果調整前合計	333,962	△970,592
税効果額	△59,651	370,286
その他の包括利益合計	274,310	△600,305

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	456,244千円	△976,005千円
税効果額	△101,782	369,758
税効果調整後	354,461	△606,246
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	-	9,164
税効果額	-	-
税効果調整後	-	9,164
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△122,282	△3,751
税効果額	42,131	527
税効果調整後	△80,150	△3,223
その他の包括利益合計		
税効果調整前	333,962	△970,592
税効果額	△59,651	370,286
税効果調整後	274,310	△600,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	—	—	16,771,750
合計	16,771,750	—	—	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	50,205	2,832	—	53,037
合計	50,205	2,832	—	53,037

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	100,329	6.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,312	利益剰余金	6.00	平成27年 6月30日	平成27年 9月30日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	—	—	16,771,750
合計	16,771,750	—	—	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	53,037	1,153	—	54,190
合計	53,037	1,153	—	54,190

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,312	6.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,305	利益剰余金	6.00	平成28年 6月30日	平成28年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	4,965,079千円	5,075,877千円
現金及び現金同等物	4,965,079	5,075,877

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

非連結子会社であった上海荷役国際貨運代理有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと、また、連結子会社ニヤクトレーディング株式会社が非連結子会社株式会社一光梱包輸送を合併したことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	上海荷役国際貨運代理有限公司	株式会社一光梱包輸送
流動資産	164,075千円	99,981千円
固定資産	56,377	521
資産合計	220,452	100,503
流動負債	50,487	104
固定負債	—	—
負債合計	50,487	104

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
リース料債権部分	381,716	352,693
見積残存価額部分	15,098	16,051
受取利息相当額	△50,568	△47,917
リース投資資産	346,246	320,827

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	123,227	102,785	82,702	58,078	14,922	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	126,983	106,250	77,576	33,063	8,820	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で5年であります。長期借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,965,079	4,965,079	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,125,437	5,125,437	—
(3) 投資有価証券	3,712,116	3,712,116	—
資産計	13,802,633	13,802,633	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,321,855	3,321,855	—
(2) 短期借入金	190,000	190,000	—
(3) 未払法人税等	537,962	537,962	—
(4) 長期借入金	4,220,000	4,224,927	4,927
負債計	8,269,818	8,274,745	4,927

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,075,877	5,075,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,915,377	4,915,377	—
(3) 投資有価証券	2,624,345	2,624,345	—
資産計	12,615,601	12,615,601	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,324,366	3,324,366	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	208,710	208,710	—
(4) 長期借入金	4,220,000	4,231,145	11,145
負債計	7,853,076	7,864,221	11,145

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
関係会社株式	223,444	—
その他有価証券		
非上場株式	139,852	137,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,965,079	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,125,437	—	—	—
合計	10,090,516	—	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,075,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,915,377	—	—	—
合計	9,991,255	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	190,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,400,000	1,100,000	860,000	560,000	300,000	—
合計	1,590,000	1,100,000	860,000	560,000	300,000	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,380,000	1,140,000	840,000	580,000	280,000	—
合計	1,480,000	1,140,000	840,000	580,000	280,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,390,718	1,444,556	1,954,983
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,390,718	1,444,556	1,954,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,576	365,386	△52,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	312,576	365,386	△52,810
合計		3,712,116	1,809,943	1,902,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139,852千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,572,581	1,617,224	955,357
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,572,581	1,617,224	955,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,764	80,954	△29,190
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,764	80,954	△29,190
合計		2,624,345	1,698,178	926,167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 137,332千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,533	2,273	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,533	2,273	—

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について138,838千円（その他有価証券の株式138,838千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）、確定給付企業年金制度（規約型）（すべて積立型制度であります。）を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	6,406,865千円	7,126,220千円
会計方針の変更による累積的影響額	700,345	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,107,211	7,126,220
勤務費用	435,005	458,053
利息費用	37,727	38,563
数理計算上の差異の発生額	45,180	8,191
退職給付の支払額	△623,121	△628,930
制度への拠出額	△12,556	△2,812
簡便法で計算した退職給付費用	93,405	63,648
その他	43,368	—
退職給付債務の期末残高	7,126,220	7,062,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	66,805千円	—千円
年金資産	△65,354	—
	1,450	—
非積立型制度の退職給付債務	7,059,415	7,062,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,060,866	7,062,934
退職給付に係る負債	7,060,866	7,062,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,060,866	7,062,934

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
勤務費用	435,005千円	458,053千円
利息費用	37,727	38,563
数理計算上の差異の費用処理額	4,894	4,439
会計基準変更時差異	△81,996	—
簡便法で計算した退職給付費用	93,405	63,648
確定給付制度に係る退職給付費用	489,036	564,704

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
会計基準変更時差異	81,996千円	－千円
数理計算上の差異	40,285	3,751
合 計	122,282	3,751

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未認識数理計算上の差異	38,752千円	42,503千円
合 計	38,752	42,503

(7) 年金資産に関する事項

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
割引率	0.6%	0.6%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用しておりません。

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,284,783千円	2,173,178千円
役員退職慰労引当金	205,177	72,555
その他	1,198,701	1,112,205
繰延税金資産小計	3,688,662	3,357,939
評価性引当額	△333,261	△314,942
繰延税金資産合計	3,355,401	3,042,996
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△821,543	△777,660
その他有価証券評価差額金	△615,087	△240,872
全面時価評価法による評価差額	△295,515	△287,943
その他	-	△772
繰延税金負債合計	△1,732,145	△1,307,249
繰延税金資産の純額	1,623,255	1,735,747

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	146,195千円	162,570千円
固定資産－繰延税金資産	1,477,060	1,745,622
流動負債－繰延税金負債（その他）	-	△160
固定負債－繰延税金負債（その他）	-	△172,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.50%	33.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37	2.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.74	△0.59
住民税均等割	5.60	7.19
評価性引当額の増減（△は減少）	△0.58	△3.59
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.85	8.17
負ののれんの償却額	△0.98	-
負ののれん発生益	△0.51	-
その他	1.24	1.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.75	48.22

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は88,372千円減少し、法人税等調整額が100,029千円、その他有価証券評価差額金が12,337千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が680千円減少しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成27年6月30日）

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、物流周辺業務請負（石油製品、化学製品、高圧ガス、アスファルト、産業廃棄物、海上コンテナ、清涼飲料等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売各社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,323,634	1,158,696	46,482,330	6,228,110	52,710,440	—	52,710,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,831	659	33,491	1,429,070	1,462,561	△1,462,561	—
計	45,356,465	1,159,355	46,515,821	7,657,180	54,173,002	△1,462,561	52,710,440
セグメント利益	2,187,899	285,786	2,473,686	1,282,532	3,756,219	△255,933	3,500,285
セグメント資産	20,667,092	646,925	21,314,017	3,509,576	24,823,593	13,337,641	38,161,235
その他の項目							
減価償却費	2,018,945	22,702	2,041,648	192,169	2,233,818	54,203	2,288,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,919,236	371	2,919,607	103,168	3,022,776	32,096	3,054,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品、ドラム缶、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売、不動産、車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△255,933千円には、セグメント間取引消去△281,237千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,337,641千円には、セグメント間債権の消去△533,846千円及び全社資産13,870,699千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額54,203千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,096千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,229,213	1,079,124	45,308,337	5,165,391	50,473,729	-	50,473,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,805	36,899	64,704	1,796,713	1,861,418	△1,861,418	-
計	44,257,018	1,116,024	45,373,042	6,962,105	52,335,147	△1,861,418	50,473,729
セグメント利益	2,409,009	243,841	2,652,850	1,342,683	3,995,534	△261,116	3,734,417
セグメント資産	20,745,515	635,994	21,381,510	3,323,358	24,704,869	12,296,395	37,001,264
その他の項目							
減価償却費	2,045,605	20,714	2,066,319	176,220	2,242,540	54,551	2,297,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,283,081	9,415	2,292,497	130,372	2,422,869	1,862	2,424,732

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品、ドラム缶、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売、不動産、車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△261,116千円には、セグメント間取引消去△271,245千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,296,395千円には、セグメント間債権の消去△450,235千円及び全社資産12,746,157千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額54,551千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,862千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー株式会社	15,823,934	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xエネルギー株式会社	15,184,199	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	3,425	3,425

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	9,235	9,235

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年7月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他（注）	合計
当期償却額	27,183	16,072	327	43,582
当期末残高	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当連結会計年度において、物流事業において22,808千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	15,645,305	売掛金	1,123,939

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	J Xエネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	14,991,421	売掛金	1,090,315

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 —	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	178,629	売掛金	10,506

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	J Xエネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 —	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	192,778	売掛金	19,241

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,034.17円	1株当たり純資産額	1,029.99円
1株当たり当期純利益金額	41.50円	1株当たり当期純利益金額	36.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	693,915	614,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	693,915	614,709
期中平均株式数(千株)	16,719	16,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	100,000	0.612	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,400,000	1,380,000	1.079	—
1年以内に返済予定のリース債務	199,016	203,914	1.380	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,820,000	2,840,000	0.950	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,137,958	939,415	1.380	平成29年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,746,975	5,463,329	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,140,000	840,000	580,000	280,000
リース債務	189,775	190,007	192,516	195,060

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,920	3,401,402
受取手形	44,686	53,095
売掛金	※2 3,602,119	※2 3,852,987
原材料及び貯蔵品	72,131	87,790
前払費用	14,740	17,766
繰延税金資産	119,800	130,812
その他	※2 267,215	※2 267,956
貸倒引当金	△46,990	△63,244
流動資産合計	7,498,624	7,748,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,623,516	※1 2,777,727
構築物	521,074	597,323
機械及び装置	113,986	98,856
車両運搬具	2,395,022	2,448,076
工具、器具及び備品	221,565	248,782
土地	※1 10,863,721	※1 11,072,931
リース資産	1,201,434	1,024,677
建設仮勘定	15,273	23,701
有形固定資産合計	17,955,593	18,292,078
無形固定資産		
借地権	14,645	14,645
施設利用権	2,467	2,203
ソフトウェア	-	1,020
無形固定資産合計	17,113	17,869
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604,275	2,585,482
関係会社株式	1,870,296	1,856,234
長期貸付金	※2 235,000	-
繰延税金資産	1,593,150	1,643,830
その他	911,999	729,507
貸倒引当金	△192,200	△7,200
投資その他の資産合計	8,022,522	6,807,855
固定資産合計	25,995,228	25,117,802
資産合計	33,493,853	32,866,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,675,856	※2 2,936,011
短期借入金	※1, ※2 4,908,000	※1, ※2 5,390,000
リース債務	182,686	185,093
未払金	※2 157,989	※2 111,656
未払費用	※2 971,461	※2 988,965
未払法人税等	390,245	117,544
預り金	180,279	168,994
前受収益	22,741	24,288
役員賞与引当金	30,520	20,660
移設等費用引当金	-	85,990
その他	494,928	338,410
流動負債合計	10,014,708	10,367,613
固定負債		
長期借入金	※1 2,820,000	※1 2,840,000
リース債務	1,122,266	937,173
退職給付引当金	6,623,222	6,624,000
役員退職慰労引当金	637,198	237,111
資産等撤去引当金	-	130,000
その他	107,183	112,678
固定負債合計	11,309,870	10,880,962
負債合計	21,324,578	21,248,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,729,588	1,763,582
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	4,028,628	4,000,454
利益剰余金合計	9,264,024	9,269,843
自己株式	△11,287	△11,533
株主資本合計	11,003,895	11,009,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165,378	608,323
評価・換算差額等合計	1,165,378	608,323
純資産合計	12,169,274	11,617,792
負債純資産合計	33,493,853	32,866,369

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※1 39,845,888	※1 42,365,290
売上原価	※1 37,442,313	※1 39,788,208
売上総利益	※1,※2 2,403,575	※1,※2 2,577,082
販売費及び一般管理費	1,728,747	1,853,987
営業利益	674,827	723,094
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 95,787	※1 99,445
雑収入	※1 86,683	※1 90,356
営業外収益合計	182,470	189,801
営業外費用		
支払利息	※1 97,394	※1 103,510
雑損失	6,681	-
営業外費用合計	104,076	103,510
経常利益	753,222	809,385
特別利益		
固定資産売却益	18,627	98,929
受取補償金	184,597	-
その他	-	11,322
特別利益合計	203,225	110,252
特別損失		
固定資産除売却損	13,756	32,896
投資有価証券評価損	-	138,838
関係会社株式評価損	2,574	-
貸倒引当金繰入額	135,000	-
減損損失	3,425	9,235
移設等費用引当金繰入額	-	85,990
資産等撤去引当金繰入額	-	130,000
その他	1,600	-
特別損失合計	156,356	396,960
税引前当期純利益	800,090	522,677
法人税、住民税及び事業税	509,466	136,119
法人税等調整額	112,824	280,426
法人税等合計	622,291	416,546
当期純利益	177,799	106,131

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		12,082,833	32.3	12,222,649	30.7
(うち賞与)		(1,138,872)		(1,106,982)	
(うち退職給付費用)		(330,875)		(420,488)	
II 経費					
1. 燃料油脂費		3,487,562		2,728,510	
2. 車両修繕費		1,793,212		1,829,531	
3. 下請費		13,202,675		15,570,718	
4. 施設使用料		427,435		725,250	
5. 通行料		1,972,184		2,033,663	
6. 減価償却費		1,767,253		1,856,983	
7. 租税公課		454,950		436,744	
8. その他		2,254,203		2,384,156	
経費合計		25,359,479	67.7	27,565,558	69.3
売上原価合計		37,442,313	100.0	39,788,208	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,653,303	3,205,807	4,479,166	9,638,276
会計方針の変更による 累積的影響額			—					△451,723	△451,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,653,303	3,205,807	4,027,443	9,186,553
当期変動額									
剰余金の配当			—					△100,329	△100,329
当期純利益			—					177,799	177,799
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加			—			84,108		△84,108	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—			△7,823		7,823	—
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	76,284	—	1,185	77,470
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,729,588	3,205,807	4,028,628	9,264,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,749	11,378,686	848,058	848,058	12,226,745
会計方針の変更による 累積的影響額		△451,723		—	△451,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,749	10,926,963	848,058	848,058	11,775,022
当期変動額					
剰余金の配当		△100,329		—	△100,329
当期純利益		177,799		—	177,799
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
自己株式の取得	△538	△538		—	△538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	317,320	317,320	317,320
当期変動額合計	△538	76,932	317,320	317,320	394,252
当期末残高	△11,287	11,003,895	1,165,378	1,165,378	12,169,274

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,729,588	3,205,807	4,028,628	9,264,024
会計方針の変更による 累積的影響額			—						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,729,588	3,205,807	4,028,628	9,264,024
当期変動額									
剰余金の配当			—					△100,312	△100,312
当期純利益			—					106,131	106,131
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加			—			40,619		△40,619	—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—			△6,625		6,625	—
自己株式の取得			—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—						—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	33,993	—	△28,174	5,819
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,763,582	3,205,807	4,000,454	9,269,843

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,287	11,003,895	1,165,378	1,165,378	12,169,274
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11,287	11,003,895	1,165,378	1,165,378	12,169,274
当期変動額					
剰余金の配当		△100,312		—	△100,312
当期純利益		106,131		—	106,131
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		—		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
自己株式の取得	△245	△245		—	△245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△557,055	△557,055	△557,055
当期変動額合計	△245	5,573	△557,055	△557,055	△551,481
当期末残高	△11,533	11,009,469	608,323	608,323	11,617,792

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給基準額を計上しております。

(5) 移設等費用引当金

システムサーバー設備の移設に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、移設費用等の見込額を計上しております。

(6) 資産等撤去引当金

過去に除却した特定の資産について、将来発生が見込まれる撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針等

当社は、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジをすることとし、金利スワップ取引を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
土地	5,800,565千円	5,737,570千円
建物	728,100	691,179
計	6,528,666	6,428,750

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
長期借入金	3,880,000千円	3,900,000千円

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

※2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	177,623千円	174,635千円
長期金銭債権	235,000	—
短期金銭債務	4,009,931	4,726,248

3 保証債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)		当事業年度 (平成28年6月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入 債務)	74,718千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入 債務)	48,995千円
計	74,718	計	48,995

4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	233,536千円	266,931千円
売上原価	5,162,903	7,231,207
販売費及び一般管理費	215,042	256,148
営業取引以外の取引による取引高	237,909	752,289

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
人件費	779,300千円	830,687千円
役員賞与引当金繰入額	30,520	20,660
退職給付費用	50,893	80,568
役員退職慰労引当金繰入額	40,622	29,913
減価償却費	45,610	46,028
貸倒引当金繰入額	-	16,254

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,856,234千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,856,234千円、関連会社株式14,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,135,485千円	2,027,956千円
役員退職慰労引当金	205,177	72,555
その他	977,037	944,664
繰延税金資産小計	3,317,700	3,045,177
評価性引当額	△229,737	△281,524
繰延税金資産合計	3,087,962	2,763,652
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△821,543	△777,660
その他有価証券評価差額金	△553,469	△211,349
繰延税金負債合計	△1,375,012	△989,009
繰延税金資産の純額	1,712,950	1,774,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.64	3.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.28	△2.49
住民税均等割	9.82	15.17
評価性引当額の増減(△は減少)	0.58	18.62
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	—	△7.99
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.22	19.46
その他	2.30	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.78	79.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90,649千円減少し、法人税等調整額が101,700千円、その他有価証券評価差額金が11,050千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券 券	その他有 価証券	J Xホールディングス(株)	1,933,910	771,050
		興銀リース(株)	266,000	468,426
		櫻島埠頭(株)	2,336,000	308,352
		(株)ダイセキ	85,664	169,273
		コスモエネルギーホールディングス(株)	124,438	154,801
		東プレ(株)	69,300	150,173
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,500	89,243
		(株)みずほフィナンシャルグループ	591,359	87,698
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東海旅客鉄道(株)	2,700	48,937
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	47,165
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	32,335
		大陽日酸(株)	33,229	31,036
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		旭硝子(株)	39,279	21,682
		極東開発工業(株)	18,400	17,590
		(株)千葉銀行	35,915	17,275
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		昭和電工(株)	129,982	12,491
		日本パレットレンタル(株)	12,000	10,200
		小野観光開発(株)	1	9,500
		(株)M i s u m i	5,000	8,995
		その他21銘柄	31,753	19,388
計			6,012,553	2,585,482

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,623,516	305,630	4,494	146,924	2,777,727	4,462,000
	構築物	521,074	178,243	802	101,191	597,323	3,012,545
	機械及び装置	113,986	0	—	15,129	98,856	67,063
	車両運搬具	2,395,022	1,466,358	8,425	1,404,878	2,448,076	29,567,097
	工具、器具及び備品	221,565	83,888	727	55,942	248,782	1,166,788
	土地	10,863,721	240,139	30,929 (9,235)	—	11,072,931	—
	リース資産	1,201,434	—	—	176,756	1,024,677	741,963
	建設仮勘定	15,273	241,464	233,035	—	23,701	—
	計	17,955,593	2,515,723	278,415 (9,235)	1,900,823	18,292,078	39,017,458
無形固定資産	借地権	14,645	—	—	—	14,645	—
	施設利用権	2,467	—	—	264	2,203	—
	ソフトウェア	—	1,250	—	229	1,020	—
	計	17,113	1,250	—	493	17,869	—

- (注) 1. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置の購入によるものです。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	239,190	20,110	188,856	70,444
役員賞与引当金	30,520	20,660	30,520	20,660
移設等費用引当金	—	85,990	—	85,990
役員退職慰労引当金	637,198	29,913	430,000	237,111
資産等撤去引当金	—	130,000	—	130,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第99期中）（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 小池 利秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 靖秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 小池 利秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 靖秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。